

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月8日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所

東

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2018年11月12日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	30,584	△5.1	1,728	△7.6	1,865	△2.4	1,426	8.8
2018年3月期第2四半期	32,232	2.9	1,871	△30.6	1,911	△10.5	1,310	△9.7

(注)包括利益 2019年3月期第2四半期 1,026百万円 (△23.3%) 2018年3月期第2四半期 1,338百万円 (203.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	16.33	16.30
2018年3月期第2四半期	15.01	14.98

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	54,477	37,634	69.1
2018年3月期	53,237	36,815	69.1

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 37,629百万円 2018年3月期 36,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
2019年3月期	—	2.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	3.7	3,000	2.6	3,000	4.9	2,100	12.7	24.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「1株当たり当期純利益」は、2018年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	93,620,800 株	2018年3月期	93,620,800 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	6,237,731 株	2018年3月期	6,303,882 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	87,346,750 株	2018年3月期2Q	87,299,939 株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数(四半期累計)」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は平成30年11月8日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、引き続き中国の在庫調整の影響等による海外売上の減少に加え、国内についてもシューズ等の売上が減少し、連結売上高は305億84百万円（前年同四半期比5.1%減）と減少しました。製造コストの低減等により売上総利益率は回復傾向にあるものの、減収により売上総利益が減少した結果、営業利益は17億28百万円（前年同四半期比7.6%減）、経常利益は18億65百万円（前年同四半期比2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に発生した北米販売子会社の社屋売却益の計上により14億26百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

当社グループでは、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、グローバルな成長を支える基本方針を定めました。「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念のもとに「質の高いものづくり」のさらなる進化に取り組み、その製品を世界のお客様にお届けすべくグローバルな販売、流通網の強化を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内では、バドミントンについては日本人選手の国際大会での活躍が続き、テニスについても第2四半期末直前に当社用具使用契約の大坂なおみ選手がグランドスラム優勝を成し遂げ大きな注目を浴びたものの、いずれもシューズの売上が前年に満たなかったこと等から売上減となりました。海外代理店向け輸出・仲介売上については、テニス用品は契約選手の活躍の効果で増加しましたが、バドミントン用品はストリング、シューズ等が減少しました。利益面については製造コストの低減等により売上総利益率は改善したものの、減収による売上総利益の減少、販管費の増加により減益となりました。

この結果、売上高は196億97百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は7億77百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

ロ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントン用品が売上減となりましたが、テニス用品について契約選手の活躍によるブランドへの注目度が引き続き高まったことでラケットを中心に売上が大きく伸長し、全体として増収となりました。利益については、増収に伴う売上総利益の増加、販管費率の低下により増益となりました。

この結果、売上高は10億81百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ販売子会社では、テニス用品については契約選手の活躍の効果もありラケットを中心に売上が伸びましたが、バドミントン用品については減収となりました。現地通貨ベースでは減収となったものの、現地通貨に対する円安の影響により売上は微増となりました。また、利益については、売上総利益率の改善により増益となりました。

この結果、売上高は12億25百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比290.3%増）となりました。

ニ. [アジア]

中国販売子会社では、前期からの在庫調整が継続しており、バドミントン用品やウェアの売上が減少したことにより減収減益となりました。一方で、4月には大手Eコマースサイトへの出店を行うとともに、SNSでの発信や、試打会等の販促活動も強化しながらヨネックスファンの増大に取り組みました。

台湾子会社では製造部門で、中国等の販売減少の影響によりラケットの生産量が減少しました。販売部門ではテニス用品が増加しましたが、主力のバドミントン用品やウェアの売上が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は82億47百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は7億56百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は302億51百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は16億27百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、天候不順、酷暑の影響等により入場者数は減少しました。新製品発売に連動したショップでの製品販売の伸長があったものの、全体では減収減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億33百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は81百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、544億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億40百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、168億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億20百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、376億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億19百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績は、前期から継続している中国の在庫調整の影響や、国内についても前年同四半期比減となり厳しい状況で推移しております。今後は海外市場において現地ニーズに即した新製品の提案、販路構築等による売上回復と、選手の活躍を起爆剤に欧米を中心としたテニス事業のさらなる成長により予想業績の達成を目指してまいります。現時点において、売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっておりますので、2018年5月10日に公表しました通期業績予想は変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,640,900	10,742,061
受取手形及び売掛金	12,389,102	13,604,270
商品及び製品	6,104,587	6,433,025
仕掛品	1,147,863	1,189,021
原材料及び貯蔵品	896,448	987,169
その他	1,025,907	1,625,798
貸倒引当金	△35,057	△37,072
流動資産合計	33,169,752	34,544,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,659,385	5,475,782
土地	8,098,724	8,074,634
その他（純額）	2,672,052	2,845,819
有形固定資産合計	16,430,162	16,396,236
無形固定資産	405,547	337,000
投資その他の資産		
投資有価証券	155,813	143,988
長期預金	506,240	513,570
繰延税金資産	2,136,865	2,024,558
その他	434,574	519,536
貸倒引当金	△1,527	△1,527
投資その他の資産合計	3,231,965	3,200,125
固定資産合計	20,067,676	19,933,362
資産合計	53,237,428	54,477,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,247,237	4,062,746
未払金	1,605,677	1,368,324
短期借入金	91,170	86,754
1年内返済予定の長期借入金	565,555	565,555
未払法人税等	202,874	481,092
未払消費税等	149,943	121,342
賞与引当金	788,166	737,009
役員賞与引当金	—	10,736
その他	993,212	824,479
流動負債合計	7,643,837	8,258,041
固定負債		
長期借入金	3,630,833	3,348,055
退職給付に係る負債	3,161,011	3,032,735
役員退職慰労引当金	236,158	250,274
株式給付引当金	17,115	51,701
長期預り保証金	1,648,526	1,843,938
その他	84,545	58,071
固定負債合計	8,778,190	8,584,777
負債合計	16,422,027	16,842,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,660,041	7,661,602
利益剰余金	26,303,395	27,510,699
自己株式	△1,357,862	△1,345,178
株主資本合計	37,312,173	38,533,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,893	27,687
為替換算調整勘定	△132,608	△555,902
退職給付に係る調整累計額	△408,021	△376,077
その他の包括利益累計額合計	△504,736	△904,292
新株予約権	7,963	5,387
純資産合計	36,815,400	37,634,818
負債純資産合計	53,237,428	54,477,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	32,232,944	30,584,687
売上原価	18,749,938	17,386,267
売上総利益	13,483,006	13,198,419
販売費及び一般管理費	11,611,337	11,469,438
営業利益	1,871,669	1,728,981
営業外収益		
受取利息	11,137	18,798
受取賃貸料	9,785	8,423
為替差益	25,199	101,332
その他	10,005	18,030
営業外収益合計	56,127	146,584
営業外費用		
支払利息	6,686	6,806
売上割引	7,237	2,626
その他	2,272	570
営業外費用合計	16,196	10,003
経常利益	1,911,599	1,865,562
特別利益		
固定資産売却益	—	158,521
新株予約権戻入益	624	—
特別利益合計	624	158,521
税金等調整前四半期純利益	1,912,224	2,024,083
法人税、住民税及び事業税	573,337	511,632
法人税等調整額	28,605	86,405
法人税等合計	601,943	598,037
四半期純利益	1,310,280	1,426,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310,280	1,426,045

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,310,280	1,426,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,034	△8,206
為替換算調整勘定	△31,619	△423,293
退職給付に係る調整額	52,133	31,943
その他の包括利益合計	28,548	△399,555
四半期包括利益	1,338,829	1,026,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,338,829	1,026,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,632,187	971,352	1,200,431	9,087,216	31,891,188	341,756	32,232,944	—	32,232,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,858,751	256	4,389	1,874,464	6,737,863	20,420	6,758,283	△6,758,283	—
計	25,490,939	971,609	1,204,821	10,961,681	38,629,051	362,177	38,991,228	△6,758,283	32,232,944
セグメント利益	851,970	56,983	6,002	930,192	1,845,149	90,176	1,935,325	△63,656	1,871,669

(注) 1. セグメント利益の調整額△63,656千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,697,800	1,081,423	1,225,230	8,247,078	30,251,532	333,154	30,584,687	—	30,584,687
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,676,645	15	4,750	1,916,311	6,597,723	20,730	6,618,453	△6,618,453	—
計	24,374,446	1,081,438	1,229,981	10,163,390	36,849,256	353,884	37,203,141	△6,618,453	30,584,687
セグメント利益	777,122	70,213	23,431	756,272	1,627,040	81,784	1,708,825	20,155	1,728,981

(注) 1. セグメント利益の調整額20,155千円は、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額等でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。